

【学生レポート1】

DAWN 訪問を通して学んだ事

長崎大学多文化社会学部 2 年 岩崎 和彦

1. はじめに

10月4日、帰国便に乗るためマニラ空港の構内を歩いていた時に M さんから、「この奥が、着いたときに泊まったカプセルホテルですね」と声を掛けられて、「ああ、確かにそうだ」と思うと同時に、それがわずか6日前だった事がにわかに信じ難い思いだった。移動日を除けばわずか5日間だった今回のフィールドワーク実習だが、それほど濃密だったのだと改めて実感した。筆者達は、決して自身が過酷な体験をしたわけではない。出会った人達の体験を聞かせてもらい、わずかな時間語り合ったり、遊んだりして共に時間を過ごしただけである。しかし、大袈裟に聞こえるかもしれないが、この体験を経て、「もう来る以前の自分には戻れない」という感覚がある。彼女／彼等から手渡されたものは、あまりにも大きい。今は全く未消化なまま抱えているそれを、自分事として考え続け、少しずつでも自分の行動に変えていかなければならない。

筆者を含めた5人のグループは、NGOの一つである DAWN について、インタビュー進行とアテネオ・デ・マニラ大学での発表を担当した。本稿では、その調査を中心に報告し、考察する。

2. 訪問・調査の概要

訪問したのは2019年9月30日（月）14：00〔現地時間〕である。場所は、近くに最高裁などの政府機関があるマニラ市の中心街。1階にマクドナルドが入る、日本の都心部でよく見かけられるような総合ビルの3階に事務所があった。中もいわゆる近代的オフィスで、入ったすぐに受付兼事務室、左手に代表者の執務室兼応接室、奥に織物・縫製の作業部屋という造りである。ただ、事務所の外壁に貼ってある表示は路上からは見えにくく、探し当てるのに少し時間がかかった。それでも、午前中に訪問したマリガヤ・ハウスとは立地・建物など段違いで、共通する問題に取り組む NGO でも安易に一括りにできない事を認識

させられた。

(1) DAWN について

初めに、代表の Nuqui さんから DAWN についての説明を受けた。DAWN は Development Action for Women Network の略称で、ホームページ上の日本語紹介では「女性の自立のためのネットワーク」である。「日本に移住、または移住して帰国したフィリピン人女性や日本人の父親に育児放棄させられたジャパニーズ・フィリピン・チルドレン (JFC) の問題に対処するため1996年2月に設立された」(DAWN: HP)。

背景には、1980年代から2005年まで急増したフィリピン女性の日本への出稼ぎがある。「エンターテイナー」という名目で募集して興行ビザを取得し、実際にはホステスなどとして働かせる就労形態だった。バブル経済へ向かう日本の「夜の産業、での金儲け追求と、1982年の海外雇用庁設置に象徴されるフィリピン政府の海外出稼ぎ国策化が合致した結果である。フィリピン人女性と日本人男性との間に子どもが生まれる。結婚による「フィリピン系日本人」で、統計開始の1993年から2013年までで9万7688人が誕生している(高畑2016: 346)。しかし、父親が婚姻手続きを取らず、子どもの認知もしないまま両親が離別し、女性がフィリピンへ帰国したことがある。また、日本で法的婚姻をしていますが、父親からの経済支援や連絡がない場合がある(小ヶ谷2013: 190-191)。

DAWN は、これまで378人の女性と488人の JFC と関わり、現在は114人の女性と148人の JFC を支援する。使命として「移住先で辛い経験をして帰国したフィリピン女性やその子どもたち、そして家族に、尊厳や自尊心を取り戻し」「希望を与える」事と、「それぞれの家族の状況に応じて、自分たち自身の選択ができるよう働きかけていく」事を掲げる。事業は五つの分野で、①カウンセリング・法律相談・一時的シェルターなどのソーシャルサービス、②技術訓練や少額資本による自立生計支援、③リサーチ・広報による世論喚起、④セミナーやワークショップによる教育、⑤支援ネットワーク形成 (DAWN: HP)。①の法律相談には、子ども達が来日して父親に面会し、認知を求める活動が含まれる。その際、③の一つとして、JFC の子ども達自身が演じる劇団による公演も行ってきた(その様子は、NHK の E テレで報道されている)。土曜日には子ども達が事務所に集まって行われる活動もあるとの事だが、訪問が月曜日の日中だったため、残念ながら子ども達に会う事はできなかった。

(2) 自立のための技術訓練：SHIKHAI（シクハイ）

前述②の技術訓練は、SHIKHAI と名づけられている。「苦しくても、よりよい明日のために一生懸命生きる」という意味の Shikap-Buhai を縮めた愛称である。事務所の作業部屋に入ると、右手は、ミシンと縁取り機・ボタン付け機の置かれた縫製コーナーだった。左手には2台の織機が置かれ、1台では縦糸の取り付けを、もう1台では横糸を通しての織り上げをしておられた。学生のうち2名が後者の体験をさせて頂き、難しさを実感。1000本の縦糸を、模様に合わせて穴に通しながらセットするのも大変で、1本でも間違っていると一からやり直しとなる。1枚を織り上げるのに1週間、複雑な模様のものだとさらにかかるとの事だった。

製品は綿100%との事で肌触りも良く、筆者も含めて参加者はこぞって購入した。NGOとしての活動を支援する意味合いもあるが、何より製品自体に魅力があり、制作者でもあるメンバーの方々と談笑しながら、調査活動である事を忘れたかのようにして購入品を選んでいった。日本からの帰国フィリピン女性を対象にした枠を越え、アフリカのブルンジから制作を学びに来られた事も、製品の魅力に触れて納得した。

ただし、実習指導教員からは、「自立のためとして選ばれている仕事の種類が、大学などでの高等教育を前提とするようなものでないのはなぜか」という点も考えてみる必要があるとの指摘を受けた。2018年のフィリピンでの失業率は5.3%で、2011~13年に7%台だった状況からは改善しているが、タイ1.1%、ベトナム2.0%、マレーシア3.4%（2017年）より高い（外務省 HP）。高等教育の進学率はデータが古くて2012年になるが、フィリピンは28%で、ベトナム25%より高いが、タイ51%、マレーシア36%を下回る。さらに初等教育の不就学率（2012年）がフィリピンは11.4%で、ベトナム1.8%、タイ4.4%に比べてかなり高い。一方で識字率は95.4%で東南アジア各国とあまり差はない（公益財団法人矢野恒太記念会 2014）。鈴木有理佳は、「本格的な工業化を経ずしてサービス業に偏っていく産業構造」になってきたため、「投資が低調で年々増加する労働力を十分に吸収するだけの雇用創出がなく、海外就労者が多いうえ、それでもまだ失業率が高い」事を指摘する（鈴木2016：283）。ここには、そもそも女性たちを出稼ぎへ押し出すとともに、帰国後にも待つ経済構造の問題がある。確かに、細田尚美が指摘するように、「サパララン」という言葉に示された移動者の主体性も、状況を捉える上で重要な一面ではある（細田2019：10-12）。しかし、移動しないで良い選択肢がある中での移動であって初めて完全に主体的なものと言えるだろう。もちろんそんな理想状況はフィリピンに限らず現存した事がない

だろうが。

(3) 女性（母親）達の体験と思い

当初の予定では、説明の後に行う予定だったインタビューが、作業見学さらには製品購入の後になった。振り返ってみると、それでむしろ女性（母親）の皆さんとの心の距離がわずかながら縮まった後に、改めてお話を伺える形になって良かったと感じる。機織りをされていたお二人と、案内を担当して下さっていたお一人が、かつて来日され、日本人男性との間で子どもが生まれ、男性とは別れて子どもを連れてフィリピンへ帰国された女性達だった。事務所代表の Nuqui さんが補足的に発言して下さり、男性スタッフの方も女性達に発言を促したりして下さる形でインタビュー（フォーカス・グループ・ディスカッション）が進行した。筆者の能力不足から正しく聞き取れていない箇所が多々ある事を御容赦願いたい。質問とその回答は、その上で筆者が要約したものである。

「日本についてどう感じておられますか」という質問に、お一人目は、「日本の事は好きです。なぜなら、家族を持つ事ができ、その家族と良い経験をする事ができたから。その後、私が働き続ける事について夫と意見が合わなくなり、別れる事になりました。でも、それは後になってからの事」と答えられた。彼女は18歳で日本へ行き、息子さんが生まれ、13年間働かれた。お二人目は、「日本での生活は打ちひしがれる（devastating）ものでした。人身売買（trafficking）のためです。私はフィリピンで、ダンサーとして修業しました。日本へもダンサーとして行くのだと言われたのです。でも現実は違いました」という答だった。三人目の方は、「容易ではなかったですね。全く慣れない土地でしたから」と言われた。彼女は日本で7年間働き、二人の息子さんを育ててこられた。仮に元夫の所在が分かっても、フィリピンで暮らし続けたいとも言われた。仕事を求める女性達の切実な思いを食い物にした来日システムの問題を実例として目の当たりにするとともに、一人ひとりの違いも見落としてはならないと知らされた。

「お子さん達が経験された困難はどんな事ですか」という質問。「私の子どもは、最初は私のいとこの子として育てられました。学校ではそのいところが母親と思われていたのです。やがて私も子どものために学校へ行くようになり、他の子から『なんでお母さんが二人いるんだ?』と言われました。」「子ども達は6歳と5歳まで日本で育ちました。フィリピンへ戻ってきた時、子ども達はタガログ語も英語も話せませんでした。」「子ども達は日本の名前です。だから他の子から『なんで日本人がここにいるんだ?』と言われました。」「

代表の Nuqui さんは、「子ども達はいじめ (bullying) に遭ってきました。でも、一生懸命に勉強し、良い結果を出す事でそれを克服してきたのです」と補足された。私達が忘れてはならないのは、JFC の子は日本にもいて、同じような辛い体験が存在する事である。「DAWN は JFC の子ども達にタガログ語やフィリピン文化を教えたりするのですか？」との質問には、「いいえ、お母さんや生活を通じて学べますから」との答だった。

「DAWN をどうやって知ったのですか？」という質問には、「友人の友人から」「ソーシャルワーカーから紹介された」「日本大使館に行った時に、こういう NGO があると紹介された」と三者三様だった。わずか3人の事例ではあるが、インターネットでという答はなく、彼女達と子ども達の人生を変えたともいえる情報は、人から人へと手渡されていた。

最後に、「日本人、特に若い学生にどんな事を期待されますか」と尋ねた。女性達は、「JFC の子ども達の教育を支援して欲しい。学ぶ機会や奨学金の事など、支援して欲しい事がいろいろあります。」「JFC の子ども達を認めて欲しい。父親からの認知という事だけではなく、コミュニティとして受け入れて欲しいのです。」と言われた。御自身のための要望はなく、母親として子どもの幸せを願うものばかりだった。Nuqui さんは、「今日学んだ事を、御家族やお友達や他の日本の人達にシェアして下さい。お互いの尊敬に基づいた関係を築いていきましょう」と締めくくって下さった。最後の言葉の意味を改めて振り返ると、占領期からこれまで、日本人の多くがフィリピンの人達に対して敬意を払ってきたとは言えない事への指摘でもある。私達はそれも受け止めねばならない。

他の団体を訪問した時にも共通するが、事前に文献から学んだ事の実例にまさに出会っているという感覚と、体験された困難も、それを乗り越えて来られた姿も、文献から想像していた姿を超えている現実とがあった。やはり、文献とフィールドとの往復なしに認識の深化はない。

3. 考察：子育ての責任について

この日の午前中に訪問したマリガヤ・ハウスは、日本人の父親による JFC の子どもの認知に活動の焦点を絞った NGO である「JFC ネットワーク」のフィリピン事務所だ。DAWN で出会った3人の女性と同様に、事務所で働いておられる女性も、かつて日本へ行って働き、日本人男性との子どもが生まれ、その子とフィリピンへ戻って来られた。日本へ行く前、十代で同世代のフィリピン人男性との間に生まれたお子さんもおられる。

「フィリピンと比べて日本人の男性の責任感をどう思いますか」との質問に、「日本人男性の方が、責任感があると思います。若かったせいもあるだろうけれど、フィリピン人の男の子は子どもの養育について知らんぷりでした」と答えられた。日本人男性の無責任への指弾を予想していた筆者としては、意外な答であった。

小ヶ谷千穂は、「JFC 問題はこれまで、1) 日本国籍取得をめぐる国際婚外子の権利問題、及び2) 日本人父親からの養育放棄の問題として主に『子どもの権利』の枠組みから議論されてきた」とし、子ども達を「自ら語る主体」として捉える試みを行なった（小ヶ谷2013）。その視点の重要性に異論はない。しかし一方で、子ども達の成長を保障する上で、親や社会の養育義務の問題は未解決のまま残っている¹。

佐藤千登勢は、アメリカでの1996年福祉改革法制定において、超党派の女性下院議員が子どもの扶養義務を修正として盛り込むために行った主張を紹介している。それらは、福祉を初めて受給する人の91%が、父親から養育費がもらえない事を受給理由にあげている事、未徴収の養育費が年間500億ドルに上る事、支払わない親の30%が、支払いを逃れるために州外へ転居している事などである。また、2001年の統計で、福祉を受給している母子世帯で父親が養育費を支払っているのは25%に過ぎない。収入不足、病気、失業、服役中などで払えない父親の平均年収は8000ドル未満である（佐藤2014：31-32, 42）。

これは、過去の問題でも他国の問題でもない。以下は、今年2019年10月21日付『朝日新聞』の記事による。2016年度の厚生労働省調査によると、母子家庭のうち養育費を「受けている」のは24.3%、「受けたことがある」15.5%、「受けたことがない」56.0%である。父子家庭の場合はそれぞれ、3.2%、4.9%、86.0%となっている。養育費の取り決めについては、母子家庭の42.9%は「している」が、54.2%は「していない」（父子家庭では20.8%と74.4%）。母子家庭で取り決めをしていない理由は、①「相手と関わりたくない」31.4%、②「相手に支払う能力がないと思った」20.8%、③「相手に支払う意思がないと思った」17.8%である（父子家庭では①20.5%、②22.3%で、3番目は「自分の収入等で経済的問題がない」17.5%）。大阪府堺市の女性（42）の場合、昨春離婚時の元夫の年収は約1千万円。小学生2人に月14万円の養育費と月1回の面会と決めていた。しかし今年1月分を最後に支払いが途絶え、音信不通になったという。支払わないのは男親ばかりではない。仙台市の男性（40）は20代で離婚して子ども2人を引き取る。元妻は月4万円を払うと約束した

¹ なお、原めぐみは、NGOと親密な関係にある小ヶ谷による聞き取りが、その関係を知る子ども（若者）達の語りに制約を与えた可能性を指摘している（原2015：72）。

が、一度も払わず、催促すると「男が女にたかるなんて」と拒否し続けたという（この言い分では、性別役割分担通念を女性が自己利益の楯にしている）。兵庫県明石市は、「養育費を払わない親の給与を代行して差し押さえ」「反則金」「支払い命令に応じない親の氏名公表」を検討中で、2020年3月までに具体化させるという。

対策が必要な事は間違いない。しかし、アメリカの例を見れば、果たして強制だけで支払いが実現するかどうかは疑問である。そもそも子どもを養育できる能力が親になるための条件として定められているわけではない。時に死にまで至るような親による虐待を考えれば、問題は経済的能力だけではないのだ。とはいえ、親になるための条件を法律で定めたりする事は、その時点で支配的立場にいる者達による優生思想の具現化に他ならない。親だけに子どもの養育義務を課す事は、親だけにその権利を認める事の裏面でもある。それは、経済的・社会的に恵まれた立場にいる者が、その力を使って我が子だけ恵まれた条件で育てる事も肯定する。生物は遺伝子の乗り物に過ぎず、遺伝子はただ自らのコピーを増やそうとするものだという主張を肯定するなら、そのような社会もまた肯定される事になるのかもしれないが（ドーキンス 1989=1991）。「行政が一定額を立て替えた上で、払わない親に行政が請求する」というドイツのやり方は、社会もまた国家を通して子どもの成長に責任を負い、そうして育った子ども達がやがて社会をより豊かにしてくれるはずだという信憑を具体化したものと捉えられる。今回の聞き取り事例にもあるように、フィリピンで幅広く行われているという、親族で子育てをするというあり方もまた、歳月の検証をくぐり抜けてきた一つの方法である。ただし、10月2日に会ったストリート・チルドレンの子ども達のように、そのネットでは掬い上げられていない存在がいる事も忘れてはならない。

父親による子どもの認知に関しては、オランプ・ド・グージュがフランス「人権宣言（＝男性および男性市民の権利）」の2年後、1791年に発表した「女権宣言 La Déclaration des Droits de la Femme et de la Citoyenne（女性および女性市民の権利宣言）」が興味深い。女性の言論の自由は、「誰が子の父かを名指す権利」を含むというのだ。この権利を父親が持つとするのが当時の（そして現在も）家父長制の基盤である。グージュはこれを男の権利から女の権利に逆転させた（上野2012：13-15）。この逆転が現実には法制化する事は、日本だけでなく世界中でも近々に起こりそうには思えない。しかし、当たり前と思いつ込んで前提している「男親による子どもの認知」という仕組みが本当に正当なものと言えるのかどうか、この「女権宣言」の存在とそれを巡る議論を広めていく事は、人類の進歩

に貢献すると確信する。また、女性だからといって子どもに対して無条件の正当性を持つわけではない。「子どもが我が親を名指す」という仕組みは想像し難いが、「子どもの権利」の究極として、大人の責任を考える上で思考実験してみる価値があるのではないだろうか。もちろん、問題の多くがなぜ例えばアメリカ人女性との間でなくフィリピン人女性との間で生じてきたのか、あるいは養育費を支払わないのが圧倒的に男性であり女性でないのはなぜかという問題を捨象してはならない。しかし、そこに共通して横たわるのが、強者が自己利益のために弱者を犠牲にするという搾取構造であるなら、大人による子どもの搾取という視角もまた必要であろう。それは、全ての大人に自分事としてこの問題に向かう事を迫る。同時に、それぞれの角度からの改善に取り組む事が、他の面での前進を促すものと考ええる。

4. おわりに

人間に関わる問題で、一つだけの正解がある場合はまずない。また、一時的に上手くいった方策がずっと有効である事もまずない。大局を俯瞰する視点を持ちつつ、生身の人間として対面しながら、今できる最善と判断される事を一つ一つ実行し、検証し、修正し続けていくしかない。10月1日に訪問した、性暴力の被害者シェルターで働く Maawa さんは、「大学で研究していたけれど、もっと現実と関わりたいと思ってこの仕事を選んだ」と言われた。一方、3日に発表を聞いて頂いたアテネオ大学の Navarra 先生は、研究者だからこそ果たせる役割があるはずだという事を示された。現実を少しでもより良くするという志を持ち続ける事、そのために、たとえ微力でも自分にできる役割を果たしていく事。当たり前だが困難な課題、それを地道に実践しておられる方達に出会えた日々だった。自ずと我が襟を正さざるを得ないとともに、「自分にも何かができそうだ」という希望を頂いた旅でもあった。「体験した事を日本に帰って周りの人達と共有して欲しい」という期待に、この報告がまず少しでも応えられている事を願う。

参考文献

- 朝日新聞, 2019年10月21日付「養育費不払い 自治体が対策」
 上野千鶴子, 2012,『生き延びるための思想 新版』岩波書店
 公益財団法人矢野恒太記念会編, 2014,『世界国勢図会 2014 / 15年版』公益財団法人矢野恒太記念会
 小ヶ谷千穂, 2013,「支援組織との関わりから見る JFC のアイデンティティと複層的な“日本経験”～「JFC 研究」のための試論～」『国際交流研究』15, 189-213

- 佐藤千登勢, 2014, 『アメリカの福祉改革とジェンダー——「福祉から就労へ」は成功したのか?——』彩流社
- 鈴木有理佳, 2016, 「経済発展 高い成長率と偏った構造」, 大野拓司・鈴木伸隆・日下渉編『エリア・スタディーズ154 フィリピンを知るための64章』明石書店, 281-285
- 高畑幸, 2016, 「戦後の人流 出稼ぎ先から観光地になったニッポン」, 大野拓司・鈴木伸隆・日下渉編『エリア・スタディーズ154 フィリピンを知るための64章』明石書店, 344-348
- ドーキンス, リチャード, 1989= 日高敏隆・岸由二・羽田節子・垂水雄二訳, 1991, 『利己的な遺伝子』紀伊國屋書店
- 原めぐみ, 2015, 「語り始めた『JFC』——若者組織に見るドミナント・ストーリーとモデル・ストーリー——」『龍谷大学社会学部紀要』47, 70-82
- 細田尚美, 2019, 『幸運を探すフィリピンの移民たち——冒険・犠牲・祝福の民族誌』明石書店

参考ホームページ

- DAWN, <https://www.dawnphil.com/> (2019年10月22日10:30 参照)
- 外務省「フィリピン基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html> (2019年10月22日11:21参照)
- 外務省「ベトナム基礎データ」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html> (2019年10月22日11:24参照)
- 外務省「マレーシア基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html> (2019年10月22日11:29参照)
- 外務省「タイ王国基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/index.html> (2019年10月22日11:30参照)